

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費寄附金収益	513,000	2,387,830	△1,874,830		
	サービス活動収益計(1)	513,000	2,387,830	△1,874,830		
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	3,258,640	3,229,220	29,420		
	事務費	409,685	127,978	281,707		
	サービス活動費用計(2)	3,668,325	3,357,198	311,127		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,155,325	△969,368	△2,185,957		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	2,000	3,400	△1,400		
	その他のサービス活動外収益	1,216,080	2,365,935	△1,149,855		
	サービス活動外収益計(4)	1,218,080	2,369,335	△1,151,255		
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,218,080	2,369,335	△1,151,255		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,937,245	1,399,967	△3,337,212		
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,937,245	1,399,967	△3,337,212		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△306,032,230	△307,432,197	1,399,967	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△307,969,475	△306,032,230	△1,937,245	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△307,969,475	△306,032,230	△1,937,245		